

一般質問

市民の声を市政に

※ 各議員のQRコードをスマートフォン等で読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧いただくことができます。

※ 佐藤一議長は職責上（議事整理権）、監査委員の金子進議員は申し合わせにより一般質問は行っていません。

（文責は、各質問者）

今定例会の一般質問は、新型コロナウイルス感染症対応のため、持ち時間を議員1人当たり30分に短縮して行われました。

一般質問に27人が登壇

都市計画道路について



永田 飛鳳
議員

本市では都市計画道路の未整備区間について、長期未着手のものも含め、整備効果の検証と、廃止を含めた見直しをされています。「都市計画は将来にわたり、住民に対する影響が極めて大きく、土地利用などに関し、住民に義務を課し、権利を制限するものである」というように、都市計画道路においては、土地の利用、建築についての制限があります。その措置として、本市では都市計画道路予定地に対し、固定資産税の減額をされていますが、そのことについて土地所有者にはどの程度知られているのか伺います。

○財務部長

土地に係る固定資産税については、宅地や農地といった地目による違いや、商業地や住宅地といった用途による違い、土地の形状の違いなどをそれぞれ評価し、算定しています。都市計画道路予定地について

については、こうした評価作業の中で、都市計画法に基づく土地利用の制限という要素を評価に反映し、課税しています。このような評価作業については、地方税法や国が定める固定資産評価基準、各種通知などに基つき行っていることから、個々の補正項目などについては、改めて周知はしていません。なお、都市計画道路予定地に対する固定資産税の減額については、対象となる一筆の土地に対して都市計画道路予定地の占める面積の割合に応じ、10～30%の減額をしています。

藤塚橋長寿命化工事について



鈴木 一利
議員

藤塚橋は昭和40年に建設された橋りょうで、56年経過したこととなります。現在、長寿命化工事が進められています。若干工事の遅れもあるようですが、今後の藤塚橋長寿命化工事のスケジュールについて伺います。また、橋りょう工事では、工事期間

における渋滞の発生も懸念されますが、藤塚橋周辺の渋滞解消についてはどうお考えでしょうか。さらに、仮橋建設の検討をすべきではないでしょうか。例えば、（仮称）銚子口橋建設予定地での仮橋建設についての見解を伺います。

○建設部長

今後のスケジュールは、令和3年度は車道橋の地覆や高欄の補修及び舗装の打ち替えなどを予定し、令和4年度以降は、計画的に車道橋の橋脚の補修や人道橋2橋の補修を令和8年度までの予定で進めていきたいと考えています。

交通対策は、工事を夜間で実施したことにより、大きな影響が生じず、おおむね配慮できたものと考えています。令和3年度においても、夜間での施工を考えています。

仮橋の設置は、令和2年度と同様に、交通規制を行う際には夜間の時間帯で施工するなどの対応を講じていきたいと考えています。

このほか

○新型コロナウイルススワクチン接種事業について

○市長の施政方針からゼロカーボンシティへの取り組みについて

コロナ危機への 対策強化を!



岩谷 一弘
議員

市長を本部長とする新型コロナウィルス対策本部会議が、6月と8月と10月は、なぜ開催されなかったのか。また、2回目の緊急事態宣言が、ほぼ決まりであったにもかかわらず、年明け1月4日ないし5日に対策会議を開かず、7日に宣言された後の8日に行ったが、これで危機管理は大丈夫なのでしょうか。

多額の歳出が予定されている本庁舎整備事業について、コロナ危機の収束が見通せる1年ないしは2年先送りして、コロナ対策に大きな予算比重を置いてはいかがでしょうか。これによって財政調整基金も30から40億円確保しつつ、何かあったときにすぐに使える柔軟かつ持続的な財政運営もできると考えます。

健康保険部長

新型コロナウィルス対策本部会議は、国や県の動向も踏まえながら、その時々々の状況

総額約25億円 感染症対策の主な内容

家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応

- ・国の「家賃支援給付金」対象の市内事業者に家賃の1/15を支給 ※住民自費
- ・ひとり親世帯に5万円を支給（第2子以降は3万円）
- ・4/28～12/31生まれの新生児に市内共通商品券10万円分支給 ※住民自費
- ・高校生世帯の市内在住者へ図書カード(3,000円分)を配布 ※住民自費

「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応

- ・プレミアム率30%のプレミアム付商品券を発行 ※住民自費
- ・全34校の児童・生徒が1人1台使用する端末を整備
- ・75歳以上の高齢者に2,000円の市券を配布 ※住民自費

本市のコロナ対策一覧表

に依じて全庁的に統一した対応を図る必要がある事項や、指示、伝達事項の徹底など、本部長による協議、調整の必要が生じた際に随時に開催しています。宣言後に県の対策本部会議の開催が予定され、その協議結果や緊急事態措置を受けて、翌1月8日に市の対策本部会議を開催しました。

市長

新本庁舎の建設は市内経済を活性化する大きなけん引力になるものです。引き続き市民の健康と生活を守る施策を実施するとともに新本庁舎建設も着実に進めていきます。

市長の施政方針の中から



小久保博史
議員

本庁舎移転建て替えについては、コロナ禍で財政状況が厳しい中、一時ストップすべきではないかと言われる方もおり、より丁寧で細やかな説明が求められています。他市では新庁舎建設について、細やかなQ&Aを公開し、市民の理解を得ようと丁寧な説明がされています。それに比べ、本市ではなぜ建設するのかという発信が足りないのではないかと感じます。未来に向けたまちづくりについては、コロナ禍において、なおその事業を行う理由や必要性、展望等を分かりやすく市民に伝える必要があります。そこで、新市庁舎建設をはじめとした未来に向けたまちづくりの考え方について改めて伺います。

総合政策部長

市庁舎建設については、耐震診断の結果、建て替えが必要となったものです。市庁舎は災害時の防災拠点となるこ

とや、来庁者の安心安全のためにも早期建て替えが必要で、また、庁舎の建て替えは、分散している市民窓口の集約化による市民サービスの向上、低炭素型庁舎整備による先導的な地球温暖化対応、確実に交付税措置のある起債の活用を図ること、新型コロナの影響を受けた市内経済対策につながること等、総合的に勘案して来年度から着工することが必要と考えています。

行政のデジタル化や キャッシュレス化等の 推進について



栄 寛美
議員

なお、ホームページの本庁舎整備事業の部分については、構成の見直しや必要な情報の整理を行ってまいります。

行政のデジタル化は、国、自治体、民間事業者、国民があらゆる活動において、情報通信技術の便益を享受できる社会の実現に向けて、積極的に取り組むべき課題です。また、キャッシュレス化の推進は、人口減少時代に突入したわが国における、より一層の

効率的な社会の実現に貢献します。納税、市役所の窓口や公共施設での料金支払いなどで、市民の利便性向上につながるのと同時に、現金取り扱いの時間や手間といったコスト削減など業務効率化にもつながります。

そこで以下伺います。

- ①本市のこれまでの取り組み
- ②各種手数料等にキャッシュレス決済を導入すべき

総合政策部長

①取り組みについて、令和2年度は、オンライン会議の環境および機器を整備してきました。また、ペーパーレス化も推進しています。令和2年7月にはAIを活用した自動対話システムによる市役所の業務案内(チャットボット)について、市公式ホームページ上で実証実験を行いました。現在は、専用回線を介して業務を行えるテレワークシステムの取り組みを進めているところ です。

②総務省において、J*P*Q*Rの普及に取り組んでいます。課題があると同様です。そのため、このような課題の対応を注視しながら、導入について、引き続き研究をしていきます。

*QRコード決済の統一規格

**笑顔あふれる学び舎
江戸川小中学校**



吉田 稔
議員

県内初の義務教育学校として、開校から2年の月日が経過した江戸川小中学校。さまざまな取り組みで成果を上げていますが、今後100年続く学校の基礎を築くために、開校3年目に向けての考え方を伺います。

○**教育長**
開校3年目以降の取り組みですが、七つの特色をはじめとする教育活動を一層充実させていきます。特にミドルの特徴である教科担任制は、国の中央教育審議会の答申でも令和4年度を目標に導入される予定ですが、本校での取り組みの充実を図るとともに、検証を行っていきたくと考えています。また、ICTを活用した協働的な学びで総合的な学力の向上を図り、知徳体のバランスが取れ、社会をたくましく生きる力をより一層育んでいきます。さらに来年度はコミュニティ・スクール

としての本格的なスタートを目指しており、現在モデル校として研究を進めているところです。学校運営協議会の設置により、これまで培ってきた地域の学校としての役割を高め、地域の子どもたちをどのような子に育てるかという児童生徒像を、そしてそのための目標やビジョンを地域の皆さまと共有し、学校運営に生かしていきます。そして将来、地域を担う子どもたちの地域への愛着を育むため、学校、家庭、地域が一体となり、地域に愛される魅力ある学校づくりに取り組んでいきます。

**新しい生活様式の中での
防災・減災対策について**



荒木 洋美
議員

東日本大震災からちょうど10年の節目を迎えました。いつ起きても不思議ではない災害を自分のことと捉え、防災・減災対策を行う必要があります。特に新型コロナウイルスの感染リスクが高まることも想定される複合災害を避けるためにも、避難の仕方や

感染対策など改めて確認していきたくと思います。

○**市長公室長**
ご提案のシステムについては、避難所を開設した際、災害対策本部、または各避難所の担当者が避難所の混み具合を入力し、一般に公開することで、避難される方の行動をサポートするサービスであると考えています。ほぼリアルタイムで配信することで、避難所の混雑状況を可視化し、分散避難を促すことで、避難所の収容人数の平準化が可能になるといった利点があるかと認識しています。

○**総合政策部長**
散策を楽しむ人々がくつろげる公園として野外イベント会場などにもできる空間、起業家支援を兼ねたスペース、

**商工センター跡地を観光バス
場にし、16号線に「道の駅」
新設置を提案します**



井上 英治
議員

2月に行われた商工センター跡地活用パブコメでは、どのような声が寄せられたか。また、私は以前より跡地には東口活性化の最後のチャンスとして観光バス発着地を提案していたが、前面道路の学校通りからつながる国道16号線に、他市にはないリモートオフィスや宿泊所付き「道の駅」の新設を提案します。道の駅庄和は4号バイパスであり、埼玉県内の16号線に道の駅はありません。今、16号線は首都経済圏と言われ、大型モール建設ラッシュです。他市が手を挙げる前に市内経済活性化に向けて名乗りを上げるべきです。早い者勝ちです。そこで、道の駅設置の手續きと課題について伺います。

○**総合政策部長**
散策を楽しむ人々がくつろげる公園として野外イベント会場などにもできる空間、起業家支援を兼ねたスペース、

日帰りバス等の発着所といった市民意見をいただきました。

○**環境経済部長**
手続きですが、市が全体構想計画を策定し、国交省に相談しながら具体的な事業計画の策定・設計を行います。その後、整備事業を実施し、完了後、登録申請手続きとともに管理運営手法を決定し、国交省の登録後に供用開始となります。また、課題としては、他の類似施設にも配慮しながら、市域に応じた適切な間隔を決定する必要があります。



旧春日部市商工振興センター跡地の様子